

Contents

\*\*\*\*\*

特集：あらためて「市場と国家」を考える	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”Crunch time” 「緊迫のとき」	8p
<From the Editor> 外交とは何ぞや	9p

\*\*\*\*\*

特集：あらためて「市場と国家」を考える

昨年9月のリーマンショックからそろそろ1年。「百年に一度の経済危機」に対応すべく、各国政府が大胆な施策を実行して来ましたが、先行きにはいづらか明さが見えてきました。二番底は気になるところですが、そろそろ非常時モードは終わりにしてよさそうです。

そこで気になってくるのは、緊急避難的に行われてきた「市場に対する国家の介入」の出口戦略をどう考えるか。「金融危機後に財政再建や金利正常化を急ぐと碌なことはない」というのは日本の経験が雄弁に物語るところですが、他方では「市場の時代は終わった。これからは国家の出番だ」という議論もあり、どう考えるかは難しいところです。

今回は「市場と国家」の関係を、あらためて考えてみました。

経済財政白書が認めた「雇用と格差」？

政府が出す白書がメディアで誉められることは、滅多にあるものではない。7月24日に内閣府が発表した2009年度の年次経済財政報告（経済財政白書）もその伝に漏れず、翌日の各紙の見出しを拾ってみると、以下のようにネガティブな表現が目立った。

- 「将来への不安、消費抑制 雇用悪化や所得格差、貯蓄率を押し上げ」(日経)
- 「賃金格差の拡大、明記。非正規雇用増『主因』 待遇改善には踏み込まず」(朝日)
- 「09年度経済財政白書 目立つ踏み込み不足」(毎日)
- 「見えぬ『危機後の戦略』 格差拡大 安全網強化求める」(読売)
- 「格差拡大 明確に認める 非正規増加が主因」(産経)

経済財政白書といえば、ほんの少し前には「小泉改革路線のプロパガンダ」などと称されたものである。それが麻生政権末期(?)ともなると、「行き過ぎた規制緩和が格差拡大につながった側面を認めた格好だ」(産経新聞)などと書かれてしまうのが面白い。

とはいえ、同記事が白書をきちんと読んだ上で書かれているかどうかは疑問である。確かに今年の白書は「雇用と格差」の問題に正面から切り込んでおり、「**企業内失業が 2009 年 1-3 月期で全産業 607 万人規模となった**」「**正規雇用者とそれ以外の雇用者の間には男性の場合で約 2.5 倍の格差が発生する**」などの興味深いデータを紹介している。

その上で、「労働所得の格差の主因は非正規化にあり」と指摘する一方、2002 年から 2007 年にかけてはグループ間の賃金格差は縮小していることを紹介している。つまり規制緩和で格差は拡大したけれども、その差は景気拡大局面で縮小している。ここから白書は、「**景気回復こそが最大の格差対策**」であると結論している。つまり、非正規雇用自体に問題があったわけではない。

白書はまた「むすび」の中で、いくつかの「俗説」を取り上げて反論している。

#### 俗説その 1：外需主導では駄目だ、これからは内需主導だ

世界の成長センターは新興国であり、これに助けられるのは当然  
グローバル化に背を向けず、**外需と内需の「双発エンジン」で回復を**

#### 俗説その 2：政府がもっと前面に出ないといけない。

強固な金融システムを構築した上で、保護主義を排して市場機能を活かし、  
新たな成長への環境整備が必要。

現在の**緊急避難的なマクロ経済政策の「出口」**を考えていく必要がある。

#### 俗説その 3：雇用の保護、所得再分配による格差是正が重要だ

雇用保護規制の厳しい国ほど、平均失業期間が長くなる傾向がある。

高齢化によって現役世代から高齢者への購買力の移転が増えている。

現役世代が社会保障に対する信頼感を持てるようになることが大切。

いずれも**当今流行の論調に迎合せず、まっとうな議論を展開している**と思う。政治的評価が揺れ動いても、官庁エコノミストたちはブレておらず、長い歴史を持つ「経済白書」の伝統は健在であるようだ。

ところがメディアの側は、そのときどきの流行の論調に流されることが多い。ときには「政治的な意図」を深読みしてしまったりもする。白書を全部読むという読者は少ないだろうから、結果としてマスコミが俗説を強化することになってしまう。こうなると、「微妙な問題を避けている」「さらに踏み込んだ提言を」式の有識者コメントでお茶を濁す方が、まだしも罪がなくて良心的といえるかもしれない。

## 2008 年は歴史の転換点だったのか？

流行の論調の中でも、「市場の時代は終わった。これからは国家の復権だ」というのは、世界的な広がりをもつ議論ではないかと思う。振り子が右に触れ過ぎたから金融危機が起きた。今度は左だ、というわけである。

本誌 2 月 6 日号「オバマ政権をめぐる 2 つの問い」では、その典型的な例としてフランス・フクヤマの議論を紹介した。

- \* オバマ政権の誕生は、1932 年の FDR や 1980 年のレーガンのように米国を変えるチャンスかもしれない。レーガン以降、世界経済は 30 年にわたる景気拡大を続けてきたが、現在はそれが問題に直面している。
- \* レーガン時代の中核的な 3 つのアイデアが、今日の問題をもたらしている。(1) 政府の役割を制限したところ、金融危機が起きてしまった。(2) 減税と支出削減の結果、社会保障とエネルギー政策が麻痺した。(3) 外交において明晰な道徳性を志向したが、9/11 以降のブッシュはむしろ米国の道義性を損ねてしまった。
- \* カール・ローブなどは、「米国は依然として中道右派の国だ」と言っている。それでも経済状態が悪化するにつれて、政府はより介入主義に向かうだろう。ニューディール連合のようなものができる可能性はある。
- \* 後世の歴史家が「クリントン時代」を取り上げることはないだろうが、「レーガン時代」を引き継ぐものとして「オバマ時代」に言及するようになるかもしれない。

上記は、オバマ政権発足直後のインテリ（しかもネオコンからの転向組！）の典型的な反応だったといえるだろう。それから半年たって、そろそろこの問題を論じる機が熟してきたのではないかと思う。すなわち、「2008 年は歴史的転換点であり、米国は大きな政府の時代を迎える」のか、それとも「米国はなおも中道右派の国であり、大きな政府は一時的な手段に過ぎない」のか。

フクヤマがいうところの 30 年にわたるレーガン時代とは、文字通り「国家から市場へ」の時代であった。1980 年代のレーガン・サッチャー革命は、ケインジアンから新古典派へと経済政策の常識を一変させた。1990 年代には、冷戦終結によって計画経済の破綻が明らかになり、グローバル化の進展とともに世界経済の「規模拡大」が進んだ。さらに 2000 年代に入ってから、世界貿易の増加と新興国経済の急成長が続いた。

世界的な「規制緩和・民営化」の進展は経済の生産性を向上させ、折からの技術革新も重なって低インフレ下の持続的成長を実現する。特に 1980 年代は、米国におけるベビーブーマー世代の最後が労働市場に参入し、なおかつ女性の社会進出が進んだ時期に当たる。この間、労働力供給に見合う雇用が創出されたことは、「国家から市場へ」というトレンドの大きな成果であったといえるだろう。

それと同時に、過去 30 年間には世界的な金融危機が頻発するようになった。本誌が「ア  
ンラッキーセブンの法則」と命名したように、1987 年のブラックマンデー、1997 年のアジ  
ア通貨危機、2007 年のサブプライム問題とほとんど規則的な周期で大事件が起こり、最後  
のものは翌年のリーマンショックを経て、いよいよ收拾不能なまでの広がりを見せた。

さて、問題はこれで本当に「市場の時代」が終わるのかどうか、である。

## オバマは「国家の時代」を目指すのか？

金融危機からの脱出のために、オバマ政権は短期間にさまざまな手を打ってきた。その  
多くは、「市場に対する国家の介入」という性質を帯びていた。

1. 大型の景気刺激策：就任からわずか 1 ヶ月で、7870 億ドルの”Stimulus Package”を成立  
させた。しかし景気への即効性は乏しく、雇用情勢の悪化が止まらない。むしろ財政  
赤字の拡大に対する警戒が高まっている。
2. 金融危機対策：金融機関の救済（Bailout）や公的資金の注入、ストレステストの実施  
などの措置が採られてきた。現在では、楽観論の広がりとともに公的資金への返済が  
進み、むしろ「出口政策」が論じられている。金融監督・規制の強化については、議  
論は盛んなものの、実務的にはさほど進んではいない。
3. 自動車産業対策：GM、クライスラーの経営破綻という大事件を、ソフトランディン  
グさせた手腕は見事だった。ただし会社の再生が可能かについては疑問が残り、将来  
的には「問題の先送り」になっているかもしれない。

政権発足後半年を経た現在から見ると、これらはいずれも緊急避難的に行われた措置で  
あって、意図的に「大きな政府」を目指したものではないことが分かる。例えば GM の国  
有についても、オバマは「会社を経営したくはない」と公言しており、むしろ早く再建に  
目処をつけて手放したいところであろう。保守派からは「社会主義的」という批判が絶え  
ないところだが、むしろ大統領就任演説における印象的なフレーズ、”The question we ask  
today is not whether our government is too big or too small, but whether it works”（大きな政府か、  
小さな政府かではなく、機能するかどうかが大切）という言葉に信じるべきであろう。

評価が分かれるのは、危機への対応ではなく、オバマがみずからのイニシアティブで行  
おうとしている政策、特に医療保険改革の行方である。この問題については、P7~8 の”The  
Economist 誌”記事をご参照いただきたいが、状況はかなり悪い。国民の間では「皆保険制」  
に近いプランには支持が得られず、むしろ財政赤字拡大への懸念の方が強い。オバマ政権  
は法案の年内成立を目指しており、チャンスはまだ残されているものの、相当な軌道  
修正が必要といえそうだ。少なくともこの問題に関する限り、米国民が「市場から国家へ」  
を選択しているとはとても思えない。

「2008年は歴史的転換点かどうか」を見極めるには、もう少し時間をかけるべきであるが、どうやらオバマ政権をルーズベルトやレーガンに比して考えるのは適当ではないように見える。何よりオバマ大統領はイデオロギー色が薄く、「何を」(政策)よりも「いかに」(実務)に心を砕くタイプである。最初から着地点を決めるようなことはせず、周囲の反応を窺いながら、少しずつ先の行動を定めていく。政策課題は思い切り数多く取り組んでいるが、それほど高望みはしていない。用意周到で慎重、謙虚で柔軟、自分がやっていることに適度に懐疑的というのがオバマ流である。

むしろ気になるのは米国議会の動向である。特に保護主義の高まりを警戒すべきであり、政権発足から半年以上が経過したのに、大統領にTPA(通商交渉促進権限)を与える動きがまったく起きていない。これではドーハラウンドでもFTAでも、貿易自由化交渉の進展は期待薄である。むしろ当面は、「Buy American」の動きをいかに抑えるかが課題ということになるだろう。

### **思ったほど進んでいない「国家の反撃」**

視点を米国外に転じても、「市場から国家へ」の逆流現象はさほど見られない。よく言われるのは「国家資本主義の台頭」であって、特に昨年前半の資源価格高騰期には、「民主主義経済は、新興国の国家資本主義の前に跪くのではないか」との懸念が囁かれたものだ。ところが実際問題として、国家資本主義が成功しているのは中国くらいであり、それ以外、例えばロシア経済の混迷はかなり深いように見える。

ほんの2年前には、世界の資本市場を席卷するばかりの勢いがあった「政府系ファンド」(Sovereign Wealth Funds)も、この1年の市況悪化で大きく傷ついている。原資が外貨準備であれ、石油マネーであれ、国家に巨額の損失ができていないことは間違いない。やはり「公務員が国家資産を使って投機をする」ことは誉められたことではないらしい。

本誌2007年9月7日号「金融界で進む米中融合」では、中国の政府資金による対外投資を以下のように論評している。事実はまさにこの通りの展開となってしまった。

もともと国家が資産を持つのは、自国通貨や銀行資産を守るためであった。それゆえに外貨準備として選好されたのは、ドル紙幣や金など流動性の高い資産であった。

ところが資産が一定量を超えると、それを株や不動産などのリスク資産に投入することが不自然ではなくなってくる。これらの資金は運用成績を競って、民間のヘッジファンドなどに流れ、透明性の低い形で運用されるようになる。そのこと自体がかなり危険なことといえるが、古来、「過剰と無駄はリスクに向かう」のがバブル生成の法則である。

国富ファンドはその性質上、無期限の運用が可能であるのみならず、多くの国では投資家に対する報告義務を負っていない。こうした性格のマネーは、得てして市場の波乱要素となるものである。

他方、6月7日に行われた欧州議会選挙において、中道右派勢力が躍進したのも興味深い現象といえる。緑の党が健闘した一方で、社会党勢力は退潮している。また、9月に行われるドイツ総選挙では CDU のメルケル首相の再選が確実視され、英国では労働党政権が風前の灯とされている。どうやら欧州は「左よりも右」展開となっているようだ。

こうやって見渡してみると、かならずしも「市場から国家へ」というバックラッシュが起きているようには思われない。

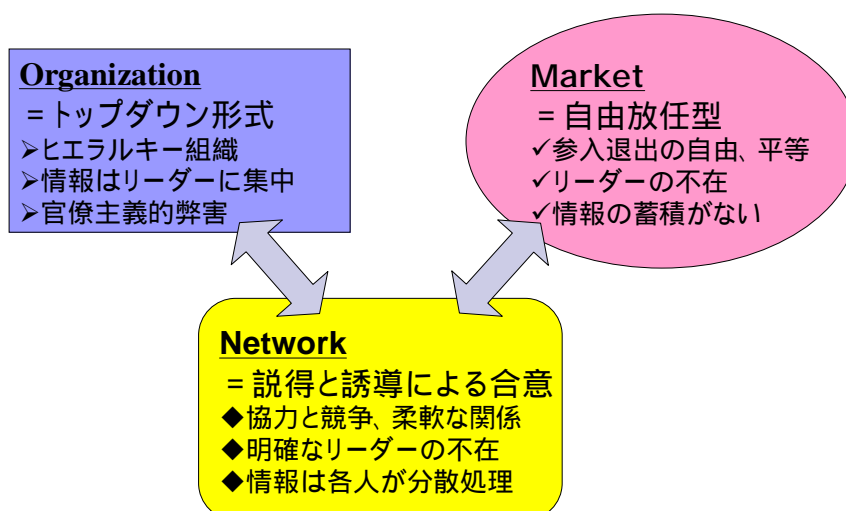
### 市場と国家の適度な関係を求めて

あらためて「市場と国家」とは何だろうか。両者はけっして対立するものではない。どんな国家であれ、市場が未成熟であれば人々の生活は機能しなくなる。また、どんな市場であっても、国家による最低限の監督・規制がなければワークしないだろう。いわば市場なき国家は不毛であり、国家なき市場は危険とでもいえようか。

組織の原理からいくと、両者はその根本において対立している。国家は全体の利益を優先する閉鎖系の組織であり、市場は参加している個々人の利益を追求する開放系の組織である。国家では情報がトップに集中し、効果的に管理することが可能となるが、ときには官僚主義的な弊害を生む。他方、市場では情報が個々人に所有され、全体として蓄積されない。市場がしばしば暴走するのはそのためだと考えられる。

ゆえに、安定性では国家が優位に立つが、効率では市場が勝ることになる。

## 3種類の組織の原理



こうして比較してみると、「官業を民営化すると生産性は上がるが、ときに不安定となる」という体験的な法則には、十分な合理性があることが分かる。また「市場の暴走」に際して、一時的に政府の介入が必要となることも自明といえよう。

要するに、「国家が市場か」という二項対立的な捉え方はあまり意味がない。むしろ重要なのは2つの原理を使い分けること、もしくは「いいところ取り」をすることであろう。つまり市場が持つ効率性をなるべく損なわずに、不安定性を取り除くことである。おそらく、小さな政府を大きな政府に戻したところで、今日の世界経済をめぐる本質的な状況は変わらないのではないだろうか。

### 誰が「安心」をもたらすことができるのか

それでも「市場が不安定な時代だからこそ、国家が安心を与えなければならない」という議論は残る。特に「政権選択選挙」が間近になっている現在、与野党はまるで「改革の見直し」を競争しているかの状況にある。

ただし、それを目指すにしても、「国家」にできることは限られている。

例えば「終身雇用」をめぐる誤解がある。「昔の日本は、終身雇用制だから安心だった」という議論があるが、そもそも終身雇用の対象となるのは公務員と一部の大企業の社員だけである。日本の雇用の大多数は中小企業であり、そのほとんどに終身雇用の保証はない。たまたま高度成長が続いた結果、見かけ上はほとんどの社員が終身雇用に近い状態になっただけである。つまり、「安心を与えていたのは国家ではなくて市場の活力だった。

今日の雇用情勢の悪化に対して、国家が雇用規制の強化という方針を打ち出しても、そのことによって雇用増や所得増が起きるとは考えにくい。むしろ企業が採用を減らすことになるのが落ちだろう。結局、「安心」を担保するためには、市場に活力をもたらすこと、さらには経済成長を加速することがもっとも近道といえる。

さらに言えば、国家の力量が以前に比べて大きく低下していることも自覚しなければならない。財政赤字がこれだけ増えたということは、いざというときに国家が出し得る力に制限があるということであるし、官民の関係も昔ほど緊密ではなくなっている。さらに言えば、政治不信や霞ヶ関バッシングという現状では、政府が何かやろうとしても、十分な効果を発揮できない怖れがある<sup>1</sup>。

スローガンのように言えば、「大きな政府」への回帰ではなく、「スマートな政府」こそを目指さなければならない。"Smart Government"と"Honest Market"の結合こそが、望まれるところではないかと思うのである。

---

<sup>1</sup> そのくせTVドラマ『官僚たちの夏』がヒットするというのは、面白い現象だと思う。察するに「親方日の丸」時代へのノスタルジーがあるのだろうが、今日の民意はたぶん「ないものねだり」をしているように見える。

< 今週の”The Economist”誌から >

”Crunch Time”  
「緊迫のとき」

Cover story  
July 30<sup>th</sup> 2009

\* 政権発足から半年、オバマ大統領への評価が落ち始めました。鍵を握るのは2つの法案の行方。”The Economist”誌が耳の痛い助言を送っています。

< 要約 >

就任後6ヵ月後のオバマは、ニクソンやブッシュ以下の支持率しかない。特に無党派層の2/3はカネを使い過ぎると考えている。鳴り物入りの2つの公約、医療保険改革とキャップ&トレード法は困難に直面している。ワシントンでは、大統領が内政を議会に丸投げしているという印象ができてつつある。議会は左に流されやすく、細部よりも方針で満足してしまう。選挙戦のときのように、オバマはこの夏、ギアを変えて見せる必要がある。

当初の支持率が楽観的過ぎたという面もある。政権発足から約200日、オバマはあらゆる種類の失敗を避けた。米国の対外的な評判回復でも公約通りを果たしている。そして半世紀ぶりの不況に対応せねばならない。マスコミから有用な批判を受けられない、という奇妙な扱いを受けている。そして成果が出るまでには時間がかかるという呪いがある。

オバマの仕事ぶりは特に内政において深刻だ。ここ数週間が勝負といえる。

外政はやりたい放題の米国大統領も、内政は議会に縛られる。妥協がうまければルーズベルトに、さもなくばカーターになる。以前はルーズベルトに比せられたオバマだが、もはや違う。1994年、クリントン政権の医療保険改革失敗の経験にこだわり過ぎている。

大統領は議会を無視すべきではないが、オバマは行き過ぎている。ホワイトハウスに優れたスタッフを抱えているのに、議会民主党に譲ってしまう。今やオバマの役割は、プロンプター付きの雄弁さで、議会が提案する内容を公衆向けに宣伝することだけだ。

しかも厳しい決定から逃げ回っている。景気刺激策については、確かに緊急性があった。しかし下院が成立させた温暖化防止法案は、逃げ道が用意されていて保護主義的である。同法は上院で否決され、コペンハーゲンサミットに間に合わない恐れが大である。

医療保険改革では細かな指示を出さなかったために、下院案は富裕層に増税し、官業保険が民業を圧迫するのではないかと心配させるものになった。共和党議員の賛成者はゼロとなるだろう。法案救済の努力が上院で行われているが、大統領渾身の政策が6人の上院議員の手に委ねられているのは奇妙である。金融規制強化もまた難航している。

左派の下院議長ペロシにおもねった政策は、オバマには相応しくない。それは政府負債増大を怖れる中道派を困惑させ、法案通過さえ怪しくしてしまう。民主党保守派は共和党に近づいており、超党派の支持がないことに悩んでいる。気候変動法案では40人の下院議員が造反した。医療法案も気候変動法案と同様に、秋までに法案が不成立となるだろう。負債が増大する中で2つの高価な法案が重なると、有権者は慌てかねない。



オバマは雲の上から降りてきて指揮を取るべし。下院の 78 議席差はオバマに負うところ大である。共和党中道派も口説くべきだ。もちろん見返りが必要なので、例えば無保険者を救済する費用を、去年マッケインが提案したように税控除廃止で補う手がある。超党派大統領たるもの、コストなしの医療改善という夢物語を語るのではなく、大胆な妥協を図るべきだ。また中道派對策として、政府負債との取り組みをきめ細かく語るべきである。

現状では上院財政委員会において、超党派の医療法案成立の見込みがある。しかし下院の悪い案とのすり合わせが必要になる。その結果、負債を加速する生ぬるい法案となるのなら、大統領の評価はどうになってしまうのか。この夏、オバマは手を汚す覚悟が必要だ。

### < From the Editor > 外交とは何ぞや

今回のクリントン元大統領による北朝鮮電撃訪問について、ある自民党関係者いわく。「よくできた国対政治を見ている思いがした」。

国対政治の本質というのは、簡単に言ってしまうと「八百長」でありましょう。つまりお互いに善悪を口にしてはいけない。相手が寝てしまう（審議を拒否する）ときは、説教をするのではなく、相手が起きられるような理由を探してあげなければならない。そうやって Win-Win の関係を作り、「これなら損はない」とお互いが納得できる線を見出し、後は双方が言い分を述べる。「どちらが正義か」などと考えるはいけません。

今回のケースで言えば、北朝鮮側は「元大統領と交渉した。朝米関係は改善した」と言い張り、金正日の姿を世界にむけてアピールできた。米国側は、懸案の 2 人の記者の解放を得た。ただしそれはビル・クリントン個人が勝手にやったことで、米国政府のあずかり知らぬことである。米国の意向は、あくまで「北朝鮮は核兵器を廃棄せよ、二国間交渉はしない、六カ国協議に復帰せよ」であると言い張る。これで互いに面子は立っている。

第三者的には、北朝鮮の言い分の方が通っているように見えます。なんとなれば、クリントン元大統領の配偶者は、現職の米國務長官ではありませんか。これで「政府とは無関係です」と言い張るのは無理があるでしょう。でも、そこは他ならぬビルとヒラリーの関係ですから、ここを突っ込むのは野暮と言うものです。

物事を外交で解決するときは、どうしてもこんな風に国対政治的になってしまいます。「私は正しい、あなたは間違っている。だからあなたは私に従うべきである」というアプローチは、現実社会で成功することは滅多にないものです。とくに夫婦喧嘩の場合などは禁物ですし、もちろん会社の中でもそうですね。「正義」を振りかざすときは、なるべく慎重でありたいものです。

さて、お盆が近づいてきて、ようやく夏らしい気候になってきましたね。来週は、筆者は夏休みをいただきます。またお盆明けにお目にかかりましょう。

\* 次号は 2009 年 8 月 21 日（金）を予定しています。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4945

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)